

《施設規模、建設工事》

- ・生野中学校区での再編は既存校舎の活用を前提としており、統合による児童数増加に伴う不足する教室等を増築
- ・事業費については、老朽化した校舎の解体、既存校舎を有効活用した改修工事も併せて実施し、本市小学校の教室整備基準に基づく教室整備
- ・中学校校舎を活用するための必要な普通教室等の教室整備
- ・校舎建設費は、平成29年度の校舎建設費における実勢価格を基に平均し算出したものを用いて積算を行っている。

○本市小学校の教室整備基準に基づく教室整備

教室名	内容	普通教室 換算	西生野小 必要教室数	整備後の 教室数
普通教室	学級数と同数を基本	学級数×1Cl	18Cl	15Cl ^{※1}
特別支援教室	学級数と同数を基本	学級数×1Cl	4Cl	4Cl
管理諸室	校長室、職員室、事務室、管理作業員室、保健室、放送室、教材室、玄関、資料室、更衣休養室、会議室、相談室、生活科室、備蓄倉庫	10.5Cl	10.5Cl	10.5Cl
特別教室	理科室、音楽室、図書室、家庭科室、図工室、多目的室、パソコン室(ただし18学級以上の場合、第2音楽室)	13.0Cl (15.0Cl)	15.0Cl	8Cl ^{※2}
			47.5Cl	37.5Cl

(注) 普通教室換算：1Cl→普通教室1教室分の大きさ

【例】特別教室2Cl→普通教室2教室分の大きさ、管理諸室0.5cl→普通教室の半分の大きさ

※1 普通教室の不足部分は、中学校校舎の教室を転用（6年生3クラス分）

※2 特別教室の不足部分は、中学校校舎の特別教室を転用（理科室、家庭科室、図工室）

○中学校校舎の整備内容（改修工事）

普通教室（4室）、木工室、会議室、倉庫

【事業の継続性】

・現在の子ども（0歳）の数から推移すると、統合後の小学校は、平成36年までは複数学級を維持できるが、それ以降の数字については把握できていないものの、現在の児童に対しては、教育環境の改善を行うことができる。

・今後児童数が大きく変化し、整備する教室数では余剰若しくは不足が生じる場合、最短で15年程度で建替え時期となる校舎が存在するため、その時点で検証を行い必要な教室数のみを建設する。なお、その後も校舎建替え時期ごとに検証していく。

※原則として、昭和47年以前の校舎耐用年数は約60年、昭和48年以降は長寿命化改修を実施し校舎耐用年数は約80年

・維持管理費について、現在の林寺小学校、生野小学校、舍利寺小学校並びに西生野小学校の維持管理が新たな小学校の維持管理費のみになるため、学校を1つ運営する電気代や水道代などのコストカットは十分見込まれるため妥当性は十分あると判断する。

（維持費試算）※

現在（毎年） 9,360万円（小学校1校2,340万円×4校）

小学校統合 2,820万円（小学校1校2,820万円）

△6,540万円

※維持運営費の根拠

学校規模		維持運営費
6学級	各学年1クラス	2,340万円
12学級	各学年2クラス	2,540万円
18学級	各学年3クラス	2,820万円
24学級	各学年4クラス	3,140万円

※学級規模に応じて、同規模校を抽出し、前年度実績の平均額で算出

※統合再編効果額【効果額単位：万円】

統合年度	統合前学校	人件費削減効果額	物件費削減効果額	効果額計	効果額累計
H31	勝山中・鶴橋中	4,320	2,028	6,348	6,348
H33	田島小・生野南小	5,030	2,140	7,170	26,214
H34	御幸森小・中川小・舍利寺小（1部）	5,030	2,140	7,170	66,332
	生野小・林寺小・西生野小・舍利寺（一部）	13,210	6,220	19,430	
H35	東桃谷小・勝山小・北鶴橋小・鶴橋小	13,210	6,220	19,430	125,880

【安全・環境への影響と対策】

《安全への影響と対策》

- ・ 工事期間中については、車両の誘導や在校生が使用する動線と工事車両が交わる場所等についてはガードマンを配置し、車両出入口においても同じくガードマンを配置し安全を図る
- ・ 工事エリアについても仮囲いを設置し生徒が近づけない状況をつくり、工事エリアと学校エリアの区別化を図る

《義務教育学校の環境への影響》

- ・ 4つの小学校を統合することによる通学路の安全対策について、地域・保護者の意見を聞きながら、関係機関と検討

《廃校後の小学校に対する環境への影響》

- ・ 地域コミュニティの核となっていた経過も踏まえ、廃校後の校地を残して、生野のまちと地域コミュニティを活性化する方法の検討
- ・ 生野区西部地域は密集住宅市街地で防災上の課題を抱え、廃校後の小学校については、防災拠点の機能が重要なことからその対策も重要
- ・ 西生野小学校については、区において災害時指定避難所として指定されており、校舎増築分も避難所スペースの増加

【PPP/PFI手法等の検討状況】

- ・既存校舎を活用した一部増改築であり、学校全体の整備もできないことから民間事業者の創意工夫の余地も限定的となり、教育委員会で作成している標準図を作成のもとに設計
- ・また、標準図は定期的にコスト削減の検討を行い、順次改定

- ・平成29年7月に開催した大阪市総合教育会議において、市長から「生野区の再編についてはスピード感を持って進めていかなくてはならない喫緊の課題である」とのコメント
- ・教育委員会としては、大阪市教育振興基本計画により「最重要目標」を達成するために重点的に取り組むべき施策として進めており、生野区においても最優先課題として取り組んでいることから、1年でも早期に教育環境改善を行うべく可能な限りスケジュールの短縮が必要
- ・また、教育的観点からも、再編が1年のびるごとに環境改善が進まない中で、1学年卒業する

- ・以上のことから教育委員会として、少しでも早い再編をめざすためには、PFIに関わる事業者との調整に時間がかかる事も考えられるため、また、財政削減効果の可能性はあるものの、既存校舎を活用した事業であり、民間の創意工夫が限定的であるため、教育委員会としては、教育環境改善を優先することから、本件へのPPP/PFI手法の導入は困難との結論とする。